

平成28年度会計

むかわ町上水道事業会計の
決算審査意見書

むかわ町監査委員

平成28年度むかわ町上水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された「平成28年度むかわ町上水道事業会計」を決算書及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

平成29年8月31日

むかわ町監査委員 辻 圓 治

むかわ町監査委員 中 島 勲

平成28年度むかわ町上水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成28年度 むかわ町上水道事業会計決算

	内 訳
上水道事業	水道事業（鵜川地区）
	簡易水道等事業（穂別地区）

2 審査の期間

平成29年7月5日 1日間

3 審査の概要

この審査に当たっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、合わせて関係職員の説明を聴取し審査をした。

貯蔵品については、棚卸報告書に基づき平成29年3月30日に検査を行い、在庫及びその受け払いの実態を確認した。

なお、現金預金については、例月出納検査において確認し、普通預金通帳、当座預金通帳、定期預金証書及び振替預金通帳並びに元帳进行检查し適正さを審査した。

4 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付されたむかわ町上水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、

それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、決算計数は適正なものと認めた。

(2) 事業状況について

ア 概況

鵜川地区の水道事業の概況は、平成28年度末の給水人口4,406人となり、前年度と比較して114人(2.52%)減少し、給水戸数2,218戸である。

穂別地区簡易水道等事業の概況は、平成28年度末の給水人口2,647人となり、前年度と比較して66人(2.43%)減少し、給水人口は1,417戸である。

【水道事業の給水人口現況】

(%は少数点第3位四捨五入)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
行政区域内人口 ①	8,472	8,680	△ 208	△ 2.40%
給水区域内人口 ②	4,484	4,594	△ 110	△ 2.39%
現在給水人口 ③	4,406	4,520	△ 114	△ 2.52%
現在給水戸数 ④	2,218	2,282	△ 64	△ 2.80%
普及率 % ③/①	52.0	52.1	△ 0.1	△ 0.19%
達成率 % ③/②	98.3	98.4	△ 0.1	△ 0.10%

【簡易水道等事業の給水人口現況】

(%は少数点第3位四捨五入)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
行政区域内人口 ①	8,472	8,680	△ 208	△ 2.40%
給水区域内人口 ②	2,673	2,735	△ 62	△ 2.27%
現在給水人口 ③	2,647	2,713	△ 66	△ 2.43%
現在給水戸数 ④	1,417	1,450	△ 33	△ 2.28%
普及率 % ③/①	31.2	31.3	△ 0.1	△ 0.32%
達成率 % ③/②	99.0	99.2	△ 0.2	△ 0.20%

イ 業務量

鵜川地区の業務量については、給水人口及び給水戸数が減少しており、年間総配水量は、468,094 m³で、前年度と比較して15,980 m³ (3.30%)の減となり、有収水量は456,278 m³で、8,965 m³ (1.93%)の減となっている。

なお、有収率は97.5%で前年度の96.1%より1.4ポイントの増となっている。

穂別地区の業務量については、給水人口及び給水戸数が減少しており、年間総配水量は328,744 m³で、前年度と比較して26,402 m³ (7.43%)の減となり、有収水量については、253,494 m³で、8,900 m³ (3.39%)の減となっている。

なお、有収率は77.1%で前年度の73.9%より3.2ポイントの増となっている。

【水道事業の業務量等現況】

(%は少数点第3位四捨五入)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
年間配水量 m ³ ①	468,094	484,074	△ 15,980	△ 3.30%
年間有収水量 m ³ ②	456,278	465,243	△ 8,965	△ 1.93%
年間有収率 % ②/①=③×100	97.5	96.1	1.4	1.46%

【簡易水道等事業の業務量等現況】

(%は少数点第3位四捨五入)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
年間配水量 m ³ ①	328,744	355,146	△ 26,402	△ 7.43%
年間有収水量 m ³ ②	253,494	262,394	△ 8,900	△ 3.39%
年間有収率 % ②/①=③×100	77.1	73.9	3.2	4.33%

※有収率・・・配水量のうち料金として徴収する水量の割合。比率は高いほど良い。

ウ 事業経営

事業経営については、給水収益（税抜き額）が174,084,785円（水道事業107,336,293円・簡易水道等事業66,748,492円）で、前年度177,092,793円と比較すると3,008,008円の減、その他の営業収益（給水工事審査手数料等）が、256,000円（水道事業160,000円・簡易水道等事業96,000円）で、前年度394,000円と比較すると138,000円の減となっている。

エ 工事等の概況

鶴川地区の建設改良事業については、故障や老朽化等の対応工事として、川東地区増圧ポンプ場外壁塗装工事、田浦二宮6線配水管更新工事、中央小学校内道路配水管更新工事、田浦2号配水管更新工事、田浦二宮1線配水管移設工事、春日浄水場送配水ポンプ更新工事と、継続工事の検満メーター取替工事は2工区（278台）を実施し、水質の保持と安定した水の供給を行っている。

穂別地区の建設改良事業については、故障や老朽化等の対応工事として、中島水源地送水ポンプ更新工事、穂別地区簡易水道第6次事拡張工、継続工事の検満メーター取替工事（穂別地区125台）を実施し、水質の保持と安定した水の安定した水の供給を行っている。

オ 企業債

簡易水道事業の企業債（借入先は政府資金・地方公共団体金融機関等）は、本年度において51,814,668円を償還し、未償還残高は343,795,697円となっている。

償還終期は平成68年度が最終となる。

(3) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を除く）

(単位：円/%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業収益	①	A 281,481,957	B 295,527,813	A-B=C △14,045,856	C/B×100 △ 4.75%
水道事業（鵠）		131,264,315	130,748,838	515,477	0.39%
簡易水道（穂）		150,217,642	164,778,975	△14,561,333	△ 8.84%
上水道事業費用	②	263,797,849	266,867,130	△ 3,069,281	△ 1.15%
水道事業（鵠）		118,111,785	108,639,337	9,472,448	8.72%
簡易水道（穂）		145,686,064	158,227,793	△12,541,729	△ 7.93%
純利益	①－②－③	17,684,108	28,660,683	△10,976,575	△ 38.30%
水道事業（鵠）		13,152,530	22,109,501	△ 8,956,971	△ 40.51%
簡易水道（穂）		4,531,578	6,551,182	△ 2,019,604	△ 30.83%

鵠川地区の水道事業収益は、131,264,315円で前年度比515,477円（0.39%）の増となっており、水道事業費用については、118,111,785円で前年度比 9,472,448円（8.72%）の増となっている。

この結果、当該年度の純利益は、13,152,530円で前年度比 8,956,971円（40.51%）の減となっている。

穂別地区の簡易水道等事業収益は、150,217,642円で、事業費用は145,686,064円となっている。この結果、当該年度の純利益は4,531,578円で前年度比2,019,604円（30.83%）の減となっている。

上水道事業収益の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円/%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業収益		A	B	A-B=C	C/B×100
営業収益		174,340,785	177,486,793	△ 3,146,008	△ 1.77%
水道事業（鵠）		107,496,293	108,969,084	△ 1,472,791	△ 1.35%
簡易水道（穂）		66,844,492	68,517,709	△ 1,673,217	△ 2.44%
上水道事業収益					
営業外収益		106,398,027	118,041,020	△11,642,993	△ 9.86%
水道事業（鵠）		23,768,022	21,779,754	1,988,268	9.13%
簡易水道（穂）		82,630,005	96,261,266	△13,631,261	△ 14.16%
上水道事業収益					
特別利益		743,145	0	743,145	-
水道事業（鵠）		0	0	0	-
簡易水道（穂）		743,145	0	743,145	-

鵜川地区の水道事業収益の前年度比は515,477円(0.39%)の増、営業収益1,472,791円の減、営業外収益で1,988,268円の増となっている。

穂別地区の簡易水道等事業収益の前年度比は14,561,333円(8.84%)の減で、営業収益で1,673,217円の減と営業外収益で13,631,261円の減、特別利益で743,145円の増となっている。

また、穂別地区は給水人口が減少していることにより収益が下がっている。

上水道事業費用の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円/%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業費用		A	B	A-B=C	C/B×100
営業費用		251,854,157	254,735,393	△2,881,236	△1.13%
水道事業(鵜)		115,207,786	107,459,687	7,748,099	7.21%
簡易水道(穂)		136,646,371	147,275,706	△10,629,335	△7.22%
上水道事業費用					
営業外費用		9,098,800	12,131,737	△3,032,937	△25.00%
水道事業(鵜)		1,052,440	1,179,650	△127,210	△10.78%
簡易水道(穂)		8,046,360	10,952,087	△2,905,727	△26.53%
上水道事業費用					
特別損失		2,844,892	0	2,844,892	-
水道事業(鵜)		1,851,559	0	1,851,559	-
簡易水道(穂)		993,333	0	993,333	-

鵜川地区の水道事業費用の前年度比9,472,448円(8.72%)の増は、営業費用で7,748,099円の増と営業外費用で127,210円の減と特別損失で1,851,559円の増となったことによる。

営業費用増の主な内容は「原水及び浄水費」で2,377,605円、「配水及び給水費」で2,042,322円、「総係費」で355,660円、「資産減耗費」で4,843,411円、「特別損失」1,851,559円などである。

穂別地区の簡易水道等事業費用の前年度比12,541,729円(7.93%)減は、営業費用で10,629,335円の減と営業外費用で2,905,727円の減、特別損失で993,333円の増となったことによる。

営業費用減の主な内容は、「原水及び浄水費」で2,840,849円、「総係費」で5,236,501円、「職員給与費」で1,379,978円、「減価償却費」で1,376,969円などである。

営業外費用では「支払利息及び企業債取扱諸費」の2,794,593円の減などとなっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円／％)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入 ①		A	B	A-B=C	C/B×100
		111,251,592	85,832,464	25,419,128	29.61%
企業債		37,400,000	18,300,000	19,100,000	104.37%
水道事業(鵠)		0	0	0	0%
簡易水道(穂)		37,400,000	18,300,000	19,100,000	104.37%
出資金		43,140,000	27,500,000	15,640,000	56.87%
水道事業(鵠)		15,640,000	0	15,640,000	-
簡易水道(穂)		27,500,000	27,500,000	0	0.00%
負担金		6,660,592	3,293,464	3,367,128	102.24%
水道事業(鵠)		6,660,592	0	6,660,592	-
簡易水道(穂)		0	3,293,464	△3,293,464	△100.00%
補助金		24,051,000	6,739,000	17,312,000	256.89%
水道事業(鵠)		0	0	0	0%
簡易水道(穂)		24,051,000	6,739,000	17,312,000	256.89%
借入金		0	30,000,000	△30,000,000	-
水道事業(鵠)		0	0	0	0%
簡易水道(穂)		0	30,000,000	△30,000,000	-
資本的支出 ②		240,206,134	157,839,089	82,367,045	52.18%
建設改良費		182,891,466	75,542,748	107,348,718	142.10%
水道事業(鵠)		110,355,372	25,371,608	84,983,764	334.96%
簡易水道(穂)		72,536,094	50,171,140	22,364,954	44.58%
企業債償還金		51,814,668	79,796,341	△27,981,673	△35.07%
水道事業(鵠)		0	0	0	0%
簡易水道(穂)		51,814,668	79,796,341	△27,981,673	△35.07%
長期借入金償還金		5,500,000	2,500,000	3,000,000	120.00%
水道事業(鵠)		0	0	0	0%
簡易水道(穂)		5,500,000	2,500,000	3,000,000	120.00%
収支差引額					
①-②		△128,954,542	△72,006,625	△56,947,917	79.09%
水道事業(鵠)		△88,054,780	△25,371,608	△62,683,172	247.06%
簡易水道(穂)		△40,899,762	△46,635,017	5,735,255	△12.30%

鵠川地区の水道事業資本的収入の前年度比22,300,592円の増は主に「出資金と負担金」の増によるものである。

資本的支出の前年度比84,983,764円の増は「建設改良費」の増によるものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額88,054,780円は、当年度消費税

及び地方消費税資本的収支調整額7,681,095円、過年度損益勘定留保資金28,373,685円、繰越利益剰余金処分額15,000,000円、建設改良積立金取崩額37,000,000円で補てんされている。

穂別地区の簡易水道等事業資本的収入の前年度比 3,118,536円の増は、「企業債」19,100,000円の増、「負担金」3,293,464円の減、「補助金」17,312,000円の増、「借入金」30,000,000円の減によるものである。

資本的支出の前年度比2,616,719円の減は、「建設改良費」で22,364,954円の増、「企業債償還金」で27,981,673円の減、「長期借入金償還金」で3,000,000円の増によるものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額40,899,762円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,591,489円、過年度損益勘定留保資金20,440,661円及び当年度損益勘定留保資金16,867,612円で補てんされている。

(4) 財産状況について

ア 資産について

(単位：円/%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
固定資産 ① (構成88.77%)		A	B	A-B=C	C/B×100
		2,397,850,555	2,366,345,133	31,505,422	1.33%
	水道事業(鵜)	1,130,071,072	1,086,715,744	43,355,328	3.99%
	簡易水道(穂)	1,267,779,483	1,279,629,389	△11,849,906	△0.93%
流動資産 ② (構成11.11%)		350,004,330	296,162,792	53,841,538	18.18%
		281,065,175	241,573,212	39,491,963	16.35%
	水道事業(鵜)	281,065,175	241,573,212	39,491,963	16.35%
	簡易水道(穂)	68,939,155	54,589,580	14,349,575	26.29%
繰延資産 ③ (構成0.12%)		1,038,800	3,097,600	△2,058,800	△66.46%
		904,400	1,808,800	△904,400	△50.00%
	水道事業(鵜)	904,400	1,808,800	△904,400	△50.00%
	簡易水道(穂)	134,400	1,288,800	△1,154,400	△89.57%
計 ①+②+③ (100%)		2,748,893,685	2,665,605,515	83,288,170	3.12%
		1,412,040,647	1,330,097,756	81,942,891	6.16%
	水道事業(鵜)	1,412,040,647	1,330,097,756	81,942,891	6.16%
	簡易水道(穂)	1,336,853,038	1,335,507,769	1,345,269	0.10%

鵜川地区の水道事業資産総額は、1,412,040,647円で前年度比81,942,891円(6.16%)の増となっている。資産の構成は、固定資産が80.03%、流動資産が19.90%、繰延資産が0.07%となっている。

固定資産で43,355,328円(3.99%)の増は、建物・構築物・機械装置等の減価償却に伴い増となったものである。

流動資産で39,491,963円（16.35%）の増は、現金預金が増えたものである。

穂別地区の簡易水道等事業資産総額は、1,336,853,038円で前年度比1,345,279円（0.10%）の増となっている。資産の構成は、固定資産が94.83%、流動資産が5.16%、繰延資産が0.01%となっている。

固定資産で11,849,906円（0.93%）の減は、建物・構築物・機械装置等の減価償却に伴い減となったものである。

流動資産で14,349,575円（26.29%）の増は、主に未収金の増によるものである。

イ 負債について

（単位：円／％）

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
		A	B	A-B=C	C/B×100
流動負債 ①		130,672,911	76,932,447	53,740,464	69.85%
水道事業（鵠）		77,183,320	9,412,678	67,770,642	719.99%
簡易水道（穂）		53,489,591	67,519,769	△14,030,178	△20.78%
固定負債 ②		357,205,832	353,395,697	3,810,135	1.08%
水道事業（鵠）		0	0	0	0%
簡易水道（穂）		357,205,832	353,395,697	3,810,135	1.08%
繰延収益 ③		1,194,744,062	1,229,830,609	△35,086,547	△2.85%
水道事業（鵠）		515,681,640	530,301,921	△14,620,281	△2.76%
簡易水道（穂）		679,062,422	699,528,688	△20,466,266	△2.93%
計 ①+②+③		1,682,622,805	1,660,158,753	22,464,052	1.35%
水道事業（鵠）		592,864,960	539,714,599	53,150,361	9.85%
簡易水道（穂）		1,089,757,845	1,120,444,154	△30,686,309	△2.74%

鵠川地区の水道事業負債は、592,864,960円で、前年度比53,150,361円（9.85%）の増となっている。

穂別地区の簡易水道等事業負債は、1,089,757,845円で、前年度比30,686,309円（2.74%）の減となっている。

ウ 資本について

（単位：円／％）

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
		A	B	A-B=C	C/B×100
資本		1,066,270,880	1,005,446,772	60,824,108	6.05%
水道事業（鵠）		819,175,687	790,383,157	28,792,530	3.64%
簡易水道（穂）		247,095,193	215,063,615	32,031,578	14.89%

鵜川地区の水道事業の資本は、819,175,687円で、前年度比28,792,530円（3.64%）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が増えたことによる増が主な要因である。

また、当年度未処分利益剰余金は、98,657,895円となっている。

穂別地区の簡易水道等事業の資本は、247,095,193円で、前年度比32,031,578円（14.89%）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金による増が主な要因である。

また、当年度未処分利益剰余金は、17,545,232円となっている。

（５）財務比率について

財務比率は、下表のとおりである。

（単位：％）

区分	年度	平成28年度	平成27年度	増減	算式
流動比率		A 267.85	B 384.96	A-B=C △ 117.11	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	水道事業(鵜)	364.15	2,566.47	△2,202.32	短期の支払い能力割合。
	簡易水道(穂)	128.88	80.85	48.03	2倍以上が理想（最低100%）
当座比率		267.27	383.78	△ 116.51	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	水道事業(鵜)	362.02	2,547.27	△2,185.25	短期債務に対する支払い能力。
	簡易水道(穂)	130.55	82.18	48.37	100%以上が理想。
自己資本構成比率		38.79	37.72	1.07	$\frac{\text{自己資本(自己資本金} + \text{剰余金)}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$
	水道事業(鵜)	58.01	59.42	△ 1.41	長期安全性の割合。
	簡易水道(穂)	18.48	16.10	2.38	比率が高いほど良い。
固定資産対長期資本比率		91.58	91.41	0.17	$\frac{\text{(固定資産)}}{\text{資本金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$
	水道事業(鵜)	84.66	82.28	2.38	100%以下が理想。超過は過大投資。
	簡易水道(穂)	98.79	100.92	△ 2.13	低い方が安定性良い。

鵜川地区の水道事業における本年度流動資産は、281,065,175円で、前年度の241,573,212円との対比は39,491,963円（16.35%）の増で、本年度の流動負債は、77,183,320円で前年度の9,412,678円との対比67,770,642円（719.99%）の増となっており、不良債務がなく運転資本を保有している。

財務比率で見ると、流動比率は364.15%で前年度より2,202.32ポイント減少しているが、理想比率の100%を超過し、当座比率も理想の100%を大きく超過している。

経営の安定性をみる自己資本構成比率は、前年度より1.41ポイント減少している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行わ

れるべきであるとの立場から、100%以下の84.66%である。前年度より2.38ポイント増加している。

穂別地区の簡易水道等事業における本年度の流動資産は、68,939,155円で、前年度の54,589,580円との対比は14,349,575円の増(26.29%)で、本年度の流動負債は、53,489,591円で、前年度の67,519,769円との対比14,030,178円の減となっている。

財務比率で見ると、流動比率は128.88%で前年度より48.03ポイント増加し、当座比率も48.37ポイント増加した。

自己資本構成比率は、前年度より2.38ポイント上昇している。

借入や繰入資本金の割合が高いので、経営の安定化が依然課題となる。固定資産対長期資本比率は、98.79%で、前年度より2.13ポイント減少している。

5 むすび

平成28年度の鶴川地区の水道事業収益的収支では、給水人口の対前年比は減、年間配水量の対前年比は減、年間有収水量は対前年比で1.4ポイント増加の97.5%となっている。

営業収益の根幹をなす給水収益は対前年比で減収となっているが、これは給水人口及び給水戸数の減少によるものと考えられる。

営業費用では、原水及び浄水費の修繕費、配水及び給水費の修繕費、職員給与費等の経費節減への努力がみられる。

施設は老朽化による事故も懸念される場所であるが、今後も漏水等の事故防止に努め、施設の稼働状態が良好に保たれるよう計画的な管理を望むとともに、一層の効率的経営を期待する。

平成28年度の穂別地区の簡易水道等事業収益的収支についても、給水人口、年間有収水量の対前年比で減となっている。また、年間有収率は前年度対比で3.2ポイント増加の77.1%となっているがまだ低い位置で推移している。このことから最低でも80%の有収率確保を望むものである。

営業費用では、原水及び浄水費の修繕費、動力費、配水及び給水費の修繕費、総係費の委託料等で増加しているが、減価償却費等で減少している。

施設の維持管理については、老朽化している施設が広範囲にわたっていることから、年間有収率を上げるためにも抜本的な対策を検討願いたい。

おわりに、水道事業は文字通り企業会計であることから、経営の要となっている料金収納事務について、より一層努力されることを節に願いたい。

今後も水道事業の使命である安全で安心な水道水の安定供給維持に努力され、健全な財政運営の継続を望むものである。

- 注 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額または合計額が円単位での実施と一致していない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。